

東京経済大学報

2012年度 第45巻 第1号

十一
文
÷
TOKYO
TOP30
計画



現図書館が生まれ変わります



FORWARD HALL

大 倉 喜 八 郎 進 一 層 館

エコキャンパス ただいま再生中!

環境と共生する持続可能な社会の創造は、市民一人ひとりが社会のあるべき姿を構想しながら、当事者意識を持って行動することで初めて実現するものです。つまり、建学の理念「進一層」と「責任と信用」は、環境の保全と再生に欠かせないマインドであると言えます。創立110周年を迎えた2010年、「TOKYO TOP30計画」を掲げた本学は、環境の良さでもTOP30をめざすべく、「エコキャンパス宣言」を行っています。「東京の名湧水57選」に選ばれた新次郎池、キャンパスを訪れる30種類近い野鳥など恵まれた自然環境に、省エネルギーで低環境負荷、景観に配慮した新校舎、新図書館などキャンパスの「エコ化」が進行中です!

5号館 2012年4月運用開始

新たに完成した5号館は、建築環境総合性能評価システム「CASBEE」で、最高のレベルの「Sランク」に評価されました。「CASBEE」は産官学共同プロジェクトで開発された建物の環境性能を評価するシステムで、5号館は省エネ性、快適性、景観への配慮などが高い「すばらしい建築」という評価を得ました。



現図書館リニューアル、
新名称

FORWARD HALL 大倉喜八郎 進一層館

再開発が進む国分寺キャンパスで
新図書館が竣工したのち、現在の図
書館は2014年に大規模改修し、
300人規模のホールなどを収容する
計画です。生まれ変わる現図書館は
東経大の卒業生、在学生、教職員か
ら公募し、このたび「FORWARD
HALL 大倉喜八郎 進一層館」に
決まりました。

この名称を考案した佐藤博三さん
(1961年経済学部卒) には、表彰状
と副賞(図書カード3万円分)が贈
られました。



新図書館 2012年4月着工

地上4階地下1階建ての新
図書館を建設しています。新
図書館は自動書庫をはじめ最
新設備が導入されるとともに、
グループ学習室や個人閲覧席
などを充実させ、利用者にと
ってさまざまな使い方のでき
る施設になります。



本書の国分寺キャンパスは「国分寺
崖線」上に位置しています。国分寺崖
線は、武蔵野台地にかつての多摩川が
形成した河岸段丘地形(流路に沿って
発達する階段状の地形)のうち、立川
面と武蔵野面の間にある最大標高差約
20メートルの崖のことです。本学周辺
の標高差はこの国分寺崖線によるもの
です。

本書の環境保全に取り組み 新プロジェクトが発進!

環境保全の取り組みが、次代を生き抜くコミュニティマインドを育む

水と緑 を守る キャンパスをめざして

国分寺崖線沿いには多くの湧水が知
られています。お鷹の道・真姿の池、
殿ヶ谷戸庭園や貫井神社の湧泉、日立
製作所中央研究所内庭園の大池、そし
て本学の新次郎池などです。これらの
湧水が合わさって、多摩川支流の野川
の源流域を形成しています。
豊かな水と、それによって育まれる
緑地、そして多様性をもった生態系を
守る取り組みが求められるいま、水辺
や緑地の保全は本学にとって社会的な
責務の一つです。そこで本年6月には、





国分寺キャンパスの森と水

国分寺キャンパスの南東には、武蔵野の雑木林が広がり、その中心には「東京の名湧水57選」に選ばれた「新次郎池」が透明度の高い湧き水を湛えています。過去、キャンパスに新施設を建設する際もこの一帯だけは手を加えず、地域の自然環境の保全に貢献しています。



本学エコキャンパス推進委員会において「TKU森と水プロジェクト」が承認され、取り組みがスタートすることになりました。既に有志により、繁殖力の強い外来樹木の伐採やホタルを自然繁殖するための水辺環境の保全などの活動が始まっていますが、さらに今後、学習会や観察会などの多様な活動が教職員や学生、さらには父母や地域住民に呼びかけながら展開されることとなります。

「多摩学」のマインドが環境保全に貢献する人材を育む

本学キャンパスの豊かな自然は、長い時間をかけて国分寺地域はもとより



多摩の自然と人々の営みがつくり上げてきた共通財産を受け継ぎ、本学が守ってきたものです。人間の活動と隣り合わせにある自然環境の多くは、人々が保全の手を差しのべながら、利用との調和を図ってきたものです。そうした二次林を主体とした本学の自然環境は傍観、放置しては守れないものなのです。

本学もこれまで以上に、主体的に環境という財産の価値を地域と共に、さらに高めていくことが求められています。



す。国分寺市の「まちづくり条例」をはじめ、2014年にはキャンパスの一部が公開空地となることが決ま

っています。憩いの場として市民に活用される中で、ますます大学と地域の距離は近くなっていくことになり、市民の視線を間近に感じながら、環境保全にも本学ならではの哲学を発露できるかが問われています。

振り返れば、本学では1980年代ごろから、新しい地域科学の先駆けとして「多摩学」が展開されました。柴田徳衛名誉教授を中心に研究組織が作られ、1990年からは「多摩学公開講義」を開講。その成果は「多摩学の

すすめ」(けやき出版)全3巻としてまとめられました。グローバルな視野をもちながら、地域に根ざした活動を展開する本学の気風は、こうした歴史的土壌に育まれたものです。

「TKU森と水プロジェクト」の活動においても、本学の地域創造の精神の発揮が期待されます。市民と共に自然を学び、自然を守るために活動すること、これまで以上に大学が地域に開かれ、学生たちは学外の多様な人々との協働を体験することになるでしょう。それによって、学生たちは卒業後も、それぞれの地域や職場で環境保全に主体的に取り組む力を身につけるはずなのです。

環境保全に関する知識と経験を備え、コミュニケーションを持った人材を地域と共に育むことは、「エコキャンパス宣言」で謳った内容の実現にむけて、新たな一歩を踏み出すものです。

まさにいま、キャンパスの豊かな自然を舞台とした「21世紀の多摩学」の萌芽が始まろうとしています。

国分寺市でも、2012年7月より、湧水や地下水の保全に関する条例が施行され、雨水の保水能力の高い樹林地や緑地の保全、雨水を水資源として有効活用するための「雨水浸透ます」の設置などが推進されることになりました。

グローバル化が進行し、日本の企業は熾烈な国際競争にさらされている。

閉塞的ともいえる環境の中で着実に成長してきた日本企業だが、今後生き残っていくためには、コーポレートガバナンスの視点が不可欠だと言う。

本学経営学部教授であり、2012年4月に発足した「東京経済大学現代ファイナンス研究センター」所長である若杉敬明教授に聞いた。

若杉 敬明

東京経済大学経営学部 教授

WAKASUGI Takaaki

グローバル競争時代を 生き抜くための コーポレートガバナンス

会社は社長のものではなく
株主のものである

資本主義の世の中では、「企業」も私有財産といふことになります。では、誰のものかといえば出資者のものです。自分の企業ですから、企業をどのように経営するかは出資者が決めます。オーナーが自分で経営してもよいし、また誰かを選んで自分の代わりに経営してもらってもよいわけです。このように出資者が会社経営の基本を決める権利を有していることを「出資者のガバナンス」と呼びます。

企業は、私たちが生活する上で必要な財・サービスの生産・流通を担うとともに、その過程で価値——付加価値——を生産し、それを労働と資本とに分配して、私たちに生きるために必要な所得——給料、利息、利益など——をもたらすという社会的な役割を負っています。私たちが安全で豊かな社会生活ができるか否かは企業活動にかかっています。そこで政府は、企業の健全な活動を確保するために、さまざまな法律で種々の企業形態

とそのあり方を定めています。なかでもっとも重要な企業形態が「会社法」によって規定されている会社です。

会社法は、出資者の有限責任の有無に応じて、合資会社・合名会社・合同会社および株式会社という四つの会社形態を定めています。会社も出資者がオーナーということになります。合資・合名・合同の三形態は、出資者の人数が少ない規模の小さい事業を前提としており、出資者が自ら会社の経営を行います。他方、株式会社は多数・多様な出資者が資金を出し合い、大規模な事業を行うことを前提としています。したがって、オーナーだからと言って出資者が自ら経営を行うことは事実上できません。また、大規模な事業を行うためには高度な経営能力が要求されますが、出資者がこのような能力を持っているとは限りません。そこで会社法は、株式会社に対して、毎年、株主総会を開催し、取締役を選び、経営を任せるという仕組みを定めています。このとき、経営能力がまず重要ですから、取締役は株主である必要はありません。株式会社は、オーナーが自分で経営をせず



に、取締役を選んで経営してもらっているわけです。なお株式会社においては、出資者は、出資と引き替えに株式という権利——議決権、利益配当請求権、残余財産分配権など——を得るので、株主と呼ばれます。株主は、株主のために経営をする人を取締役に選ぶことができるわけで、間接的に経営を「支配」「統治」しています。これが株主のガバナンスです。

日本では「会社は社長のものだ」「従業員のものだ」といった声がよく聞かれます。しかし、それらは間違いであり、会社はあくまで株主のものです。株主が経営に参加することはできないから、取締役を選んで経営させているにすぎないのです。だから、取締役は株主のために経営しなければなりません。しかし、会社は社会の人々のために役に立つから法律で存在が認められているのであり、会社は「みんなのためのもの」「社会のためのもの」です。株主は、自分のために出資をしているのですが、それが社会のために役立つことを常に意識していなければなりません。

なぜか日本の株主の間では「会社は自分のものだ」という意識が育っていません。一方、他国の会社は株主の利益を上げようと必死になって競争しています。

会社法は、会社の目的は「営利」であると定めています。営利とは事業を行い利益を上げて、それを出資者に分配することを言います。したがって、会社経営の目的は、株主の利益を上げることです。しかし日本の会社では、株主は後ろの方に隠れていて、利益に関しても「結果として利益が

上がればいい」といった控えめな態度です。だから、株主のために利益を上げようと頑張っている他国の会社と競争した時に、負けてしまう。「会社はだれのものか」「何のために活動しているのか」という問いに会社や株主がどう答えるか。それは今後、日本が国際競争社会で勝ち抜けるかどうかということにも関わってくるのです。

身内に甘い日本の取締役会

株主は株主総会で経営者を選ぶことができ、株主は経営者が自分の利益になるような経営をしているかチェックします。しかし、実際には日本ではそうした機能は形骸化しています。

海外では、機関投資家などの意思を受けて、社外から優秀な人材を取締役として起用することが当たり前です。しかし日本の会社では、従来、社外取締役が存在する企業は少なく、あったとしてもその会社の関係者からの起用でした。「内情を知らない社外取締役が来ても、経営などできるわけがない」と言うことでしょう。これでは、株主の利益を最優先にした経営はできるはずがありません。ただし、いろいろな企業不祥事などがあり、事情は徐々に変わりつつあります。

たとえば、2002年の商法改正、2006年の会社法制定により、日本の会社は、従来の監査役会制度に代わって、アメリカなどと同様に委員会設置会社を採用できるようになりました。委員会設置会社では取締役会が執行役を選び、実際の経営者として経営してもらうことになります。なお、委員会とは、指名、報酬、監査の三委員会、過



わがさき たかあき 〇東北大学経済学部助教授、東京大学大学院経済学研究科教授などを経て現職。公益社団法人会社役員育成機構代表理事、日本水産株式会社取締役、はかに、株式会社リコー取締役、株式会社エヌ・ティ・ドコモ監査役、郵政審議会委員、社会保険審議会委員、財政制度等審議会財政投融資分科会臨時委員（財務部）などの政府委員を歴任。「新版 入門ファイナンス」（中央経済社）など著書多数。

半数の社外取締役で構成されなければなりません。しかし、優秀な経営者を選びさえすれば安心というわけではもちろんありません。グローバルに繰り広げられる厳しい競争の中でも利益を上げ続けるよう、経営者にインセンティブ（＝動機づけ）が必要です。今は「インセンティブ報酬制度」という、業績連動型の報酬で経営者にやる気を出してもらう方法が世界の主流です。そして反対に、経営者が法律を遵守し、さまざまなステークホルダーを尊重して行動するように監査しなければなりません。このように、優秀な経営者（執行役）を選定できる取締役を「指名」し、インセンティブとして有効な「報酬」を決め、かつ経営ぶりを「監査」する。この3つの委員会を取締役会の中につくり、会社を経営していくというのが委員会設置会社です。

つまり、日本の会社もアメリカなどのようにコーポレートガバナンス（企業内統治）のもと、株主の利益を追求するようにしようと改革が始まったのです。ここでは、取締役と執行役を分離させるというのが基本精神で、実際に経営をするのは執行役、執行役の経営が営利とコンプライアンスに忠実であるように三委員会が方向付けるのが取締役会という分業が前提となっています。取締役

- 国分寺地域産業研究所
- 国際歴史和解研究所
- アカウンティング・リサーチセンター
- 災害復興研究所
- 現代ファイナンス研究センター

「東京経済大学には、ファイナンス研究者が私を含めて5人いますが、1つの分野にこれだけのスタッフが集うことは、日本ではあまり例のないことです。これまでは個別に共同研究などをしていましたが、組織としての相乗効果を高めるべく、研究センターが発足しました。東京経済大学は、ファイナンス研究の分野では今後さらに注目を集めるでしょう」(若杉教授)

会社、いわば経営と言うより株主のガバナンスの代行という役割を負っています。

ところが、確かに日本にも委員会設置会社を導入されましたが、その数は東証一部に上場する約1700社のうち、50〜60社に過ぎません。多くの会社は、委員会設置会社ではなく、従来通りの監査役会制度を採っているのです。

監査役会制度では、経営者が健全に経営しているかどうかを監査役が監査しますが、そもそも監査役を選んでいるのは代表取締役です。身内が身内のチェックをしているようなものになってしまいません。日本の会社は、よほど内部を社外の人に見られたくないのでしょう。いったい、株主に對してどれだけ都合の悪いことをしているというのか、疑いの目を向けたくなくなってしまっています。

独立性も力も弱い監査部門

日本の会社の社長の最大の喜びは、自分の後継者を自分で決めることです。これができるから、社長はその会社の中で最大の権力者であるという気持ちになります。ところがアメリカ流では、社

長に代わるのはCEO(最高経営責任者)であり、CEOは、取締役会に「今、こういう人たちを後継者候補として訓練している」ということを常に報告しながら、後継者を育てるやり方が普及しつつあります。社外取締役が中心の取締役会に対してトランスペアレンシー(透明性)を確保しつつ後継者育成(サクセッションプラン)を進めていくのです。最終的には、取締役会が、これらの候補者の中から次期のCEOを決定します。日本のように、密室の中で社長が「次の社長は誰に…」などと決めていくものではありません。

また、アメリカでは「内部統制」ということが強く言われています。企業が利益を上げるためには、みんなが効率的に仕事をしなければいけませんし、法や社内規則・ルールに反してはいけません。そうした職務規定やジョブ・ディスクリプション(職務記述書…各職務の内容や目的、権限の範囲などが詳細に書かれた文書)を守っているかどうかを組織内部でチェックするのが内部統制です。日本でも近頃、内部統制に関してJ-SOX法ができ、不正や不祥事を防ぐため、財務報告に係る内部統制の評価と報告が義務付けられました。しかし、残念ながら日本では多くの会社の内部監査部門は、いわゆる「窓際」的存在で、独立性もまた監査を徹底する力もないと言われています。

ジャパンパッシングから立ち直るために

なぜ、コーポレートガバナンスが重要なのか。それは、このままでは日本全体が取り返しの付か

ないほど低迷してしまうおそれがあるからです。

例えば株価を見てみましょう。今から30年前の株価と今の株価を比べると、アメリカは約10倍になっています。途中でブラックマンデーやITバブルの崩壊、リーマンショックなどによる落ち込みはありましたが、全体としては上昇しているのです。ユーロ圏でもこの間5〜6倍になっています。しかし日本の株価は今、30年前と同じ水準です。1989年の年末をピークに全体として下がり続けているのです。グローバルゼーションのなかで、日本の株式市場で株を売買している6割は外国人投資家です。つまり日本国内の見方ではなく、グローバルな判断として「日本の企業はだめだ」と評価されているということです。

GDPも2010年に中国に抜かれて3位になりました。まだ3位だと思われるかもしれませんが、一人あたりのGDPは20位くらいまで下がります。人口が多いのだからGDPが多いのは当たり前。一人あたりで見れば、世界の一流国とはとても言えない状況です。

ユーロが金融危機に直面しているため、一時的な待避場所として日本が選ばれています。これもあと数年ではないでしょうか。今はあえて話題には上げられていませんが、数年すると世界中が「今度は日本がだめだ」と騒ぎ出して、ギリシャやスペインのような問題になるのではないのでしょうか。

今、この瞬間だけ見ていると、日本はまだ大丈夫かなように見えるかもしれませんが、私はそうは思いません。今の日本は、氷山にぶつかった後の



タイタニック号のようなもので、沈没しかかっているのにみんなでお酒を飲みダンスしている状態ではないでしょうか。

かつては「ジャパンバッシング（日本叩き）」と言われていましたが、今は「ジャパンバッシング（日本外し）」になってしまいました。少なくとも経済に関する限り、日本の魅力は薄れ、存在すら忘れられて、世界の注目は中国やインドに向かっています。

こうした状況から持ち直していくためには、株主がもっとしっかりと会社を見なければいけません。コーポレートガバナンスによって、会社を厳しく、健全に立て直さなければいけないのです。

価値観の転換が 今、私たちに迫られている

確かに、今の日本は苦戦を強いられています。日本人みんなが貧しかった時代は、「欧米に追い付け追い越せ」と一生懸命努力し、技術面など秀でた部分を生かして勝負ができました。しかし、国際社会のトップランナーになると、今度は自分で何をするか考えなければいけません。そこで、どうしていいかわからなくなってしまう。それが今の日本です。

私もこれまでいろいろな会社の取締役や監査役を務めてきましたが、多くの会社は今の自分たちの持っているものをベースに戦略を立てようとしています。それは当然のことですが、それだけでは今の状態を、二、三年引き延ばす延命にすぎません。

一方、韓国や中国は「日本が強い分野を追いかけても敵わないのなら、もっと先を行こう」と、ITなどの分野で戦略を立ててきました。10年、20年先を考えた選択です。実際、日本のメーカーが1990年代に早々とあきらめた半導体分野で、サムスンは今やトップになっています。日本は将来を見ることがなく、目の先の「選択と集中」を繰り返してきたのかもしれない。

このまま日本の会社において、コーポレートガバナンスが広まらなければ、活動のクオリティも競争力も低下の一途でしょう。株価もますます下落するはずです。

「株主価値創造」という言葉をご存知でしょうか。これは、長期的な観点から、株主の利益を追求することを意味します。しかし残念ながら、今の日本で株を持つことは、価値の創造ではなく「破壊」と言えるかもしれません。株を持つことによって財産がどんどん減っているからです。本来であれば、そのような会社は存在する価値がありません。会社は誰のもので、何を目指して活動すべきか、コーポレートガバナンスの観点から、まずは私た

ち一人ひとりが意識改革を迫られています。多くの人は、いつまでも「資本家対労働者」というような、マルクス主義的な考え方では社会を見てしまいがちです。資本家と労働者は全く別の人間で、多くの人が自分たちは労働者の方だと思っています。

しかし、豊かな社会ではみな貯蓄を持っています。今、日本には個人の金融資産は全部で1500兆円ほどです。単純計算すれば、一人1200万1300万円です。その貯蓄は金融機関を経由して、会社に流れています。だから、私たちはみな、労働者であるとともに実は資本家でもあるのです。また、企業年金に入っていれば、企業年金のお金で株を運用し、公的年金なら厚生年金で株を運用している。だから、みんな間接的に株主ということになります。

私たちは資本家であり、株主です。そうした当事者意識を持ち、世の中をチェックしていかなければいけません。東京経済大学現代ファイナンス研究センターで展開される研究は、そうした日本人の新しい価値の創造に寄与するものなのです。

学生の皆さんに期待すること

私は、日本社会の「視野の狭さ」が、国際競争を勝ち抜く上で最大の問題だと思っています。だから、若い世代には、もっと外の世界を見て、視野を広げてもらいたい。東京経済大にも海外大学との交換プログラムがありますから、そうした制度を積極的に活用してほしいと思います。たとえ留学をしなくてもインターンシップ、特に外資系の会社へのインターンシップに参加すれば、広い世の中を見ることができでしょう。

そうすれば、きっと「日本はこのままではだめだ」と思うはずですし、そう気づかなければいけません。かつて明治維新がなぜ起こったかといえば、それまでの江戸時代の閉塞感の中で育った若い人たちが、ついに「このままではだめだ」と立ち上がったからです。外国からやってきた船を見て、「もっと別の世界があるんだ。日本も変わらなくてはだめだ」と思ったからです。だからこそ大きな改革が起こったのです。あの明治維新を引っ張ったのは、みなさんと同じ、若い世代です。

どうか広い視野で世界を見てください。そして「このままでいいや」と思うことなく、「変わらなければ」というたくましい危機感を持ってください。

「質の高い就職」をめざす TKUエンプロイアビリティ養成プログラム

スタートから1年、その現状と成果

雇用環境が改善の兆しを見せない中、
学生の就職に対する満足度を高め、
職業人として順調に歩み続けられるよう、
本学では2011年度より、経済学部において
「TKUエンプロイアビリティ養成プログラム」をスタートしました。
2年目のプログラムが展開されている中、
安川隆司副学長に取り組みの現状と成果を聞きました。



安川 隆司

東京経済大学副学長 常務理事
就職委員長 経済学部教授

就業力とは何かを 学生自身が理解し、 4年間で地力をつける

流動的で不透明な社会でも
「働き続ける力」を養う

大学新卒者の就職率の低迷や、新入社員早期退職が問題になっている中で、「就業力」の養成はあらゆる大学で喫緊の課題になっています。国も就業力の育成を重要な政策課題としてとらえ、学生の働く意識を醸成するカリキュラムを実行するよう、各大学に教育改革を求めています。このような

社会背景の中で昨年度スタートした「TKUエンプロイアビリティ養成プログラム」について、あらためてご説明いただけますか。

安川 ●労働市場の厳しさが改善されない中で、就業への意欲や必要なスキルを高めることは、すべての大学の課題であり、現実に各大学で取り組みが行われています。本学も、建学の精神を念頭に、社会に対して意欲的でチャレンジをおそれない人材、社会で働き続けるために必要な基礎力をもった人材を育てるために、「TKUエンプロイアビリティ養成プログラム」をスタートさせました。

「エンプロイアビリティ (employability)」という語は、「雇用可能性」「雇用される能力」を意味します。労働市場はリーマン・ショック以降、非常に流動的です。そんな中で安定的に働き続けるには、専門能力はもちろん、どのような職種・企業であっても求められる普遍的な基礎学力、コミュニケーション力、理不尽さや不透明さに立ち向かえるストレス耐性や自己コントロール力などの「地力」が必要です。「TKUエンプロイアビリティ養成プログラム」は、こうした力を養うことをめざしたプログラムなのです。

—このプログラムは、2010年度、文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業（就業力GP）」にも選定されています。国公立大61校、私立大106校の取り組みの中で、本学のプログラムはどのような独自性があるのでしょうか。

安川 ●まず、「就業力」と聞くと、「就職」と結び付けて、内定を獲得するための力のように思われるかもしれませんが、それだけではありません。就職率は取り組みの成果を見る重要な指標の一つではありますが、それだけにとどまらず、就職した会社で長く働き続けられること、たとえ転職をしても生涯にわたって働き続けるということにも力点を置いています。

本学では既に、「TKUベーシックプログラム」が、07年に文部科学省の「大学教育・学生支援選定事業」に選定されています。この「TKUベーシックプログラム」で社会人としての基礎力や本学建学の理念を体现する能力を身につけながら、「TKUエンプロイアビリティ養成プログラム」を通して「TKUキャリア力」（図1参照）を獲得し、より質の高い就職が実現するよう、教職員が広く協働して支援することも本学ならではの特徴です。

図1 TKUキャリア力（エンプロイアビリティ）



※経済産業省が定義づけた「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な力」

自分に足りないもの、
今後すべきことに気がつく

—プログラム稼働元年となる昨年度、経済学部生の約6割の学生が参加したそうです。本年度は2年目ですので、就職率の変化などから検証を行うのはまだできませんが、それでもプログラムに参加した学生の反応などから、大学として既に成果、手ごたえを感じていられると聞かれています。

安川 ●プログラムの土台となる「キャリアデザイン入門」という講座があります。これは現在特別授業として開講していますが、2013年度から常設の「キャリア形成科目」の一つに位置付けられることになっている科目です。これを例にお話ししましょう。1年次のキャリアデザイン入門は、自己分析を中心に展開します。聴講だけではなく、働くということについてグループで話し合ったり、自分で考えをまとめたりしながら、自分は何をしたいのか、いまの自分に何が足りないのか、そしてこれからの大学生活で何をすればいいのかを考えていきます。

しかし、こうした「正解のない問い」について向き合うのは、就業体験のない1年生にとっては実はかなりハード

で、心を揺さぶられる場面も多いようです。また、初対面の学生同士がグループになって作業する場面もたくさんあるのですが、自分と異なる価値観と出会うことが自己研鑽のきっかけになっているようです。学生の中には「知らない人と一緒に作業することがこんなに難しいことだと初めて知った」とショックを受ける者もいます。そうした学生には、キャリアアカウンセラーなど専門的な知識を持ったスタッフが面談などを行い、サポートを行います。社会に出て協働作業を行ううえで自分の課題に1年生の段階でいち早く気がついた学生に、大学のさまざまなプログラムやサービスをどのように利用しながら、4年間で自分を高めていけばよいかをアドバイスするわけです。これによって学生生活をどう過ごせばよいか、軸を定めることができるのです。

プログラムに参加した学生の反応も上々です。

学生が提出した活動の記録には、「早い段階で自分自身を見直すことができよかった」「このプログラムをきっかけに将来の職業について深く考えるようになった」といった言葉が多く見られました。そうした気づきがあれば、四年間の大学生活を漫然と過ごすこと



学部の授業とは別に、各種のイベントを通じてTKUパーシク力を養う「学習センター」

授業やゼミと結び付けて プログラムは有効に機能する

なく、講義やゼミ、さらにサークル活動にも意欲的に参加できるのではないのでしょうか。

——お話をうかがっていると、このプログラムの目的は「就業力を身につける」ことではなく、「就業力を身につけるためにはどうすればいいかに気づく」ことのように思います。

安川 ● そのとおりです。キャリアをど

うすれば豊かに形成できるのか、大学の学びがどうキャリア形成に関わってくるのか、それについて学生が気づくことが最大の目的です。それに気がつけば、ゼミなどで先生方からハードルの高い課題を与えられたときも、「社会で働き続けるためには、高いハードルから逃げない気持ち、乗り越える工夫が必要なんだ」と要求に応えようとするはず。つまり、このプログラムはそれ単独では機能完結するものではなく、それぞれの講義、ゼミ、キャリアセンターの活動などと結びついて

生きてくるものです。

——近年、企業の採用責任者から、「学生時代に何をやったかという成功体験ではなく、自分をどう高めて壁を乗り越えてきたかという、失敗体験を土台とした成長のプロセスを重視している」という趣旨の発言をよく耳にするようになりました。このプログラムは、そうした成長のプロセスのスタートともなりそうです。

安川 ● 企業が採用時に最も知りたいのは、困難に直面したときにどういう行動を選択するのかでしょう。大学の教職員ももっとプロセスに目を向け、失敗を次に生かすように学生にフィードバックすることが大切です。

プログラムの中では、学生へのフィードバックという意味では、キャリアアカウンセラーによるカウンセリングは非常に有効に機能しました。1年間に2回の面談を行ったのですが、最初の面談で学生生活の目標とそれを実現するための計画を聞き、その後の面談で取り組みの様子などを聞いていき、必要に応じてアドバイスを行いました。本学の学生は就職に対するモチベーションが高く、「就職活動を有利に展開するために資格を取りたい」と考えて



いる学生が多くいます。本学には、CSC（キャリア・サポートコース）という資格取得をサポートするプログラムがありますが、カウンセラーとの対

話の中で、「資格はもちろん重要だが、それだけで就職できるものではない」「社会で働き続けるためには、もっと幅広い力が求められる」ことを学生に理解させ、視野を広げています。

また、プログラムの中では「キャリア力検定」を実施しました。国語、数学の基礎学力を測るテストですが、学生自身もSPIなどに向けて自分に何が不足しているのかがわかったはずですし、大学としても基礎学力の向上など、今後の教育改革に反映していくことになるでしょう。

—— 取り組み2年目のいま、感じている一番大きな課題は何でしょうか。

安川 ● もっと多くの1年生に履修してもらいたいですね。プログラムに参加することで、4年間の大学生活は確実に充実したものになるはずですが、グローバル化の進展による海外人材との競争など、日本の大学生はいま、大きな意識改革と成長を求められています。大学生活をより実り多いものにするこ

図2 TKUエンプロイアビリティ養成プログラムの流れ



質の高い就職

東京経済大学教育振興資金寄付御芳名

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

「東京経済大学教育振興資金」の募集にあたり、保護者の皆様より多くのご協力をいただきました。ここに寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。

ご厚志は、教育の充実や奨学金制度の拡充などのために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇一二年七月

学校法人 東京経済大学

理事長 岩本 繁

東京経済大学

学長 久木田 重和

会員ご加入のお願い

大倉喜八郎記念
東京経済大学
学術芸術振興会

東京経済大学は、多摩・国分寺に根ざす大学として、創立者の名前を冠したこの振興会を設立いたしました。地域文化を考える、より幅広い方々に会員となっただき、活動を支えていただければ幸いです。会員は同会主催イベントへのご招待のほか、大学図書館や提携施設(美術館)割引が利用できます。あなたのご支援が、これからの企画に花開きます。

ご関心をお持ちの方に、同会リーフレットを郵送いたします。

問い合わせ先 東京経済大学広報課

TEL 042-328-7900 Eメール pr@s.tku.ac.jp

〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34

http://www.tku.ac.jp

開催のお知らせ

大倉学芸振興会主催

芸術公演

神田さち子

「帰ってきたおばあさん」

～中国残留婦人の半生を描く語り芝居

日時

10月13日(土) 15時開演

会場

4号館 D101教室

参加費

2,000円

(大倉学芸振興会会員・学生は無料)

事前申し込み制(定員400名)先着順

※東経大ウェブサイト公演案内の申込サイトから

問い合わせ先 東京経済大学広報課

TEL 042-328-7900

寄付金御芳名掲載にあたり、ご本人様のご了解をいただいた方の御芳名を掲載させていただきました。その他匿名ご希望の二十五名様よりご寄付を頂戴いたしております。

(二〇一二年四月一日から二〇一二年六月三十日までの応募分)

平成23年度収支決算

資金収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位: 円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	6,190,287,000	6,189,486,000	801,000
手数料収入	312,181,000	307,876,530	4,304,470
寄付金収入	29,511,000	31,982,675	△ 2,471,675
補助金収入	606,981,000	604,948,289	2,032,711
資産運用収入	362,176,000	404,849,027	△ 42,673,027
資産売却収入	4,816,703,000	4,418,471,718	398,231,282
事業収入	132,889,000	131,618,616	1,270,384
雑収入	244,216,000	254,530,469	△ 10,314,469
前受金収入	1,615,022,000	2,128,464,600	△ 513,442,600
その他の収入	1,381,926,000	1,403,116,883	△ 21,190,883
資金収入調整勘定	△ 2,212,135,000	△ 2,245,830,875	33,695,875
前年度繰越支払資金	3,991,888,000	3,991,888,338	—
収入の部合計	17,471,645,000	17,621,402,270	△ 149,757,270
支出の部			
人件費支出	4,368,032,000	4,363,298,805	4,733,195
教育研究経費支出	1,969,643,000	1,909,418,277	60,224,723
管理経費支出	529,121,000	516,136,200	12,984,800
借入金等利息支出	36,494,000	36,493,963	37
借入金等返済支出	49,990,000	49,990,000	0
施設関係支出	1,134,558,000	807,425,770	327,132,230
設備関係支出	153,790,000	478,902,241	△ 325,112,241
資産運用支出	5,664,536,000	4,765,549,225	898,986,775
その他の支出	96,283,000	102,082,002	△ 5,799,002
[予備費]	(30,000,000)	—	0
資金支出調整勘定	△ 41,807,000	△ 324,889,924	283,082,924
次年度繰越支払資金	3,511,005,000	4,916,995,711	△ 1,405,990,711
支出の部合計	17,471,645,000	17,621,402,270	△ 149,757,270

学校法人東京経済大学の2011年度(平成23年度)の事業報告と決算が5月24日開催の評議員会・理事会において承認され、確定いたしました。また、2012年度(平成24年度)の事業計画と予算がすでに3月29日開催の評議員会・理事会において決定してい

ます。2011年度決算書概要および2012年度予算書概要を掲載いたしますのでご覧下さい。なお、2011年度事業報告書および2012年度事業計画書は東京経済大学ホームページに掲載しておりますのでそちらをご覧ください。

消費収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位: 円)

科目	予算	決算	差異
消費収入の部			
学生生徒等納付金	6,190,287,000	6,189,486,000	801,000
手数料	312,181,000	307,876,530	4,304,470
寄付金	32,511,000	34,371,019	△ 1,860,019
補助金	606,981,000	604,948,289	2,032,711
資産運用収入	362,176,000	404,849,027	△ 42,673,027
事業収入	132,889,000	131,618,616	1,270,384
雑収入	244,216,000	254,530,469	△ 10,314,469
帰属収入合計	7,881,241,000	7,927,679,950	△ 46,438,950
基本金組入額合計	△ 571,755,000	△ 549,562,243	△ 22,192,757
消費収入の部合計	7,309,486,000	7,378,117,707	△ 68,631,707
消費支出の部			
人件費	5,931,919,000	5,927,015,950	4,903,050
教育研究経費	2,503,740,000	2,514,740,357	△ 11,000,357
管理経費	551,281,000	538,184,380	13,096,620
借入金等利息	36,494,000	36,493,963	37
資産処分差額	389,161,000	398,739,026	△ 9,578,026
[予備費]	(30,000,000)	—	0
消費支出の部合計	9,412,595,000	9,415,173,676	△ 2,578,676
当年度消費支出超過額	2,103,109,000	2,037,055,969	—
前年度繰越消費支出超過額	694,456,000	694,456,273	—
翌年度繰越消費支出超過額	2,797,565,000	2,731,512,242	—

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位:円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	33,205,260,651	33,798,223,029	△ 592,962,378
(有形固定資産)	(17,836,457,264)	(17,208,273,913)	(628,183,351)
(その他の固定資産)	(15,368,803,387)	(16,589,949,116)	(△ 1,221,145,729)
流動資産	5,131,362,389	4,156,558,907	974,803,482
資産の部合計	38,336,623,040	37,954,781,936	381,841,104
負債の部			
固定負債	4,909,353,031	3,394,601,338	1,514,751,693
流動負債	2,793,205,480	2,438,622,343	354,583,137
負債の部合計	7,702,558,511	5,833,223,681	1,869,334,830
基本金の部			
第1号基本金	26,803,278,651	26,153,541,688	649,736,963
第2号基本金	2,651,047,015	3,068,468,850	△ 417,421,835
第3号基本金	3,385,251,105	3,068,003,990	317,247,115
第4号基本金	526,000,000	526,000,000	0
基本金の部合計	33,365,576,771	32,816,014,528	549,562,243
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	2,731,512,242	694,456,273	2,037,055,969
消費収支差額の部合計	△ 2,731,512,242	△ 694,456,273	△ 2,037,055,969
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	38,336,623,040	37,954,781,936	381,841,104

平成24年度予算

資金収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

科目	24年度予算	23年度予算	増減(△)
収入の部			
学生生徒等納付金収入	6,280,163	6,190,287	89,876
手数料収入	313,904	312,181	1,723
寄付金収入	39,200	29,511	9,689
補助金収入	567,021	606,981	△ 39,960
資産運用収入	281,826	362,176	△ 80,350
資産売却収入	1,708,413	4,816,703	△ 3,108,290
事業収入	141,826	132,889	8,937
雑収入	129,237	244,216	△ 114,979
前受金収入	1,707,468	1,615,022	92,446
その他の収入	900,692	1,381,926	△ 481,234
資金収入調整勘定	△ 1,736,243	△ 2,212,135	475,892
前年度繰越支払資金	3,511,005	3,991,888	—
収入の部合計	13,844,512	17,471,645	△ 3,627,133
支出の部			
人件費支出	4,260,359	4,368,032	△ 107,673
教育研究経費支出	1,968,687	1,950,143	18,544
管理経費支出	519,749	518,621	1,128
借入金等利息支出	33,914	36,494	△ 2,580
借入金等返済支出	49,990	49,990	0
施設関係支出	750,415	1,134,558	△ 384,143
設備関係支出	215,338	153,790	61,548
資産運用支出	3,506,986	5,664,536	△ 2,157,550
その他の支出	35,000	96,283	△ 61,283
[予備費]	30,000	30,000	0
資金支出調整勘定	△ 35,000	△ 41,807	6,807
次年度繰越支払資金	2,509,074	3,511,005	△ 1,001,931
支出の部合計	13,844,512	17,471,645	△ 3,627,133

消費収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

科目	24年度予算	23年度予算	増減(△)
消費収入の部			
学生生徒等納付金	6,280,163	6,190,287	89,876
手数料	313,904	312,181	1,723
寄付金	42,200	32,511	9,689
補助金	567,021	606,981	△ 39,960
資産運用収入	281,826	362,176	△ 80,350
事業収入	141,826	132,889	8,937
雑収入	129,237	244,216	△ 114,979
帰属収入合計	7,756,177	7,881,241	△ 125,064
基本金組入額合計	△ 632,622	△ 571,755	△ 60,867
消費収入の部合計	7,123,555	7,309,486	△ 185,931
消費支出の部			
人件費	4,247,793	5,931,919	△ 1,684,126
教育研究経費	2,512,887	2,484,240	28,647
管理経費	532,867	540,781	△ 7,914
借入金等利息	33,914	36,494	△ 2,580
資産処分差額	5,475	389,161	△ 383,686
[予備費]	30,000	30,000	0
消費支出の部合計	7,362,936	9,412,595	△ 2,049,659
当年度消費支出超過額	239,381	2,103,109	—
前年度繰越消費支出超過額	2,797,565	694,456	—
翌年度繰越消費支出超過額	3,036,946	2,797,565	—



東京経済大学

www.tku.ac.jp

第45巻 第1号 2012年9月発行

●発行・編集 東京経済大学広報課 〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34
 [TEL] 042-328-7747 (直通) [E-mail] pr@s.tku.ac.jp